

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：34524

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04609

研究課題名(和文)戦後の大学の学部学科編成の変化と地域の高等教育システムの展望

研究課題名(英文)Changes of School and Department Structures and the Prospects of Regional Higher Education System

研究代表者

山崎 博敏(Yamasaki, Hirotochi)

兵庫大学・高等教育研究センター・教授

研究者番号：10127730

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):わが国の国公立大学の1980年から2019年までの学部の名称の変化と各時期の新設学部の専門分野の分析を行った。臨教審答申で大学の個性化が要請され、1990年代以降新奇な学部学科の増加の実態を跡付けた。全私立大学の組織変化を分析した結果、2016年の組織構造は過去の組織構造によって規定され、大規模大学は益々巨大化し、総合化すること、東京所在の大学は地方大学よりも規模拡大したことなどを明らかにした。兵庫県の私立大学の組織変化の詳細な分析の結果、1990年以後の新設大学は共学が多く、経営、看護等の多様な学部学科を設置し、その後頻りに学部学科の改組を行なったが規模拡大は適度であったことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1980年以降の私立大学の組織変化を短大から大学への昇格、学部学科編成、学生規模の側面からとらえ、産業構造・人口動態や国の高等教育政策の影響を分析した。組織変化はバブル崩壊後の1990年代以降、特に大きかった。大学を取り巻く外部環境は、18歳人口の減少への転換、サービス業の増大、高齢化による医療・福祉分野、その後の教員や保育士への需要増大等に变化した。1990年代の大学個性化政策は各大学に学部学科の新設や改組に際して労働市場を考慮させたが、入学者獲得競争の中、新設大学は頻りに改組を行った。これは地方大学ほど顕著であった。本研究の知見は高等教育と社会のマクロな関連の重要な一端を明らかにした。

研究成果の概要(英文):This study analyzed the changes of the organizational structures of school and department of universities of Japan during the period of from 1980 to 2016. Early 1990s, Japan's industry shifted to service sector, and demand for medical, social welfare and school teachers increased. Policies for diversification and individualization by the ministry of education of Japan forced universities and colleges to establish unique schools and departments. They tried to establish new schools and departments and changed old structures. Degree of diversification, expansion of the size and their factors were analyzed. However, newly established institutions, especially in non-metropolitan areas suffered from small number of applicants, and changed the field of study of the school and department, and expanded more slowly the size of total enrollment.

研究分野：教育社会学

キーワード：高等教育 学部学科 産業構造 人口動態 私立大学

1. 研究開始当初の背景

我が国の高等教育は明治以来拡大を続けてきたが、18歳人口は1992年度をピーク(約206万人)として1993年度以降減少に転じ、新しい時代に突入した。しかし、私立大学の数は増加を続けた。特に1994年から2007年までの14年間には私立大学の毎年10校以上も増加し、ピークの2000年度には21校も増加した。18歳人口が減少する中で大学数が増加した結果、2000年以降入学定員未充足の大学が急増し、大学間の志願者獲得競争は激化した。

他方、20世紀末以降、産業構造が大きく変化し、人材需要も大きく変化した。円高と近隣諸国の経済発展に伴う我が国の製造業の競争力低下、生産拠点の海外移転により、製造業からの高卒・大卒への労働需要が減少した。代わって高齢化社会の到来で医療や社会福祉の領域で人材需要が増加し、さらに小学校を中心とした教員需要が急増した。

このような高等教育への人材需要の著しい変化は、若者の人材養成の最大拠点である大学の学部学科編成にも大きな影響を与えた。入学者獲得競争は激しさを増し、卒業生の就職と入学者獲得に有利な学部学科を新増設している。

2. 研究の目的

本研究は、戦後約70年間に大学の国公私立大学の学部学科編成がどのように変化してきたかを詳細に分析し、それらが産業構造・就職状況の変化、人口動態の変化、国の高等教育政策などからどのような影響を受けてきたかを考察する。第2に、大学の学部学科編成の変化が、大学の所在地、階層上の位置などによってどのように異なるか、構造変化への対応の違いを分析する。第3に、地方を中心に今後18歳人口の減少が一層進行することに鑑みて、都道府県別の18歳人口の推計を行い、各都道府県における国公私立の高等教育機関の間の機能分担や地域における在り方を展望する。

3. 研究の方法

研究は、大きく、次のような事項からなる。

(1) 戦後の大学短大の専門分野別学生数と産業別就職動向の時系列データ分析

文部科学省『学校基本調査報告書』などからデータ入力し、産業構造・就職状況の変化を分析する。

(2) 大学の学部学科編成の推移と新設・改組・廃止状況

<学部の新設状況の分析> 文部科学省『学校基本調査報告書』の学部数一覧をデータ入力し、学部の名称からみた各時期の学部新設状況を分析する。

<大学の規模と学部学科編成の変化に関する要因分析> 文部科学省『大学一覧』と『全国学校総覧』の大学別データを1960年、1980年、2000年、2015年の4時点について学部・学科別に入力し、分析用大学別データを作成する。これらを用いて、各20年間に多様な学部や学科がいつどのような大学でどのように設置されたか、さらに専門分野別の学部数の増減状況を分析する。さらに、私立大学については、入学定員規模、学部数、学部編成等の変化とその要因を詳細に分析する。

(3) 18歳人口の将来推計と各都道府県における高等教育システムに関する総合的考察

上記のデータを用いて高等教育システムの特徴を各都道府県別に考察するとともに、18歳人口の将来推計と行い、将来の高等教育のありかたについて考察を行う。

4. 研究成果

(1) 戦後の大学短大の専門分野別学生数と産業別就職動向の時系列データ分析

文科省学校基本調査で産業別就職者数の推移を調べると、全体では、1995年あたりから、製造業への就職者数が大幅に減少し、代わって卸売・小売業や医療・福祉、教育・学習支援業への就職が増加している。分野別には、教育系と家政系では特に医療・福祉、教育・学習支援業が増加している。21世紀に入り学校教員への需要が急激に拡大し、また働く母親の増加に伴い保育ニーズが増大し、保育士への就職は好調が続いている。工学系は、1990年代以降製造業への就職が大幅に減少した。バブル経済崩壊以後の長期にわたる不況、円高による工場の海外移転もあり、ピークの1990年に就職者の半数以上を占めていた製造業への就職者数(3万6千人超)は、2014年にはその3分の1の約1万2千人に減少した。代わって運輸・通信・郵便業が大幅に増加した。

(2) 大学の学部学科編成の推移と新設・改組・廃止状況

<学部の新設状況の分析>

1960年度には学部(昼間部)の種類は54種類、1970年には62種類、1980年には78種類、1990年には99種類と微増してきたが、2000年度には240種類、2010年度には481種類へと急増した。1990年以後の急増の最大の原因は、産業構造の変化に加えて、1980年代末から90年代初頭まで設置された臨時教育審議会の答申で提言された、大学(および高校等の学校)の個性化、学部学科の多様化の文教政策である。

1980年から2019年までの39年間に顕著に増加した学部をあげると、看護学部(31.3倍)、総合政策学部(18.0倍)、人間社会学部(16.0倍)、人間科学部(8.3倍)、情報学部(8.0倍)、国際学部(5.5倍)、国際文化学部(5.5倍)、芸術学部(5.0)、生活科学部(4.0倍)、社会福祉学部(3.1倍)などがある。顕著に増加したこれらの学部の半数は、国際化・情報化・高齢化といった社会変動のキーワードを反映し、残りの半数は、「人間」というキーワードに関わる学部であった。男女共同参画社会への変化に対応した家政学部から生活科学部への改組を含んでいる。

1990年代には国際化を反映した国際文化学部、高齢化社会の到来を反映した社会福祉学部の新設が目立つ。2000年代には新設学部の多様化が一層進行し、リハビリテーション学部、健康栄養学部、子(こ)ども学部、人間健康学部など健康医療、教育関連の学部が多数新設された。2010年代には、看護学部、教育学部、経営学部、理工学部(域,群)、保健医療学部が10以上の大学で新設された。教育系では子(こ)ども学部ではなく教育学部の新設が増加した。

私立大学で新しく登場した学部の名称の特徴をまとめると、第1にカタカナ語の増加、第2に専門特化あるいは専門分化の傾向、第3に新しい「分野」を開拓しようとする学部の増加、第4に学際化の傾向、第5に総合化の傾向と整理することもできる。

<大学の規模と学部学科編成の変化に関する要因分析>

文部科学省『大学一覽』と『全国学校総覧』の大学別データの詳細な統計分析の結果は2つの論文に報告した。2019年度の論文「私立大学の学部学科編成の変化 - 兵庫県を中心に」(山崎2020)では、1980年から2019年までの兵庫県内の私学の組織変化を、垂直的拡大(短大からの昇格)、水平的拡大(学部の専門分野)、規模の拡大(学生数)の3つの側面から分析した。その結果、新設大学の半数以上が短大からの昇格であったこと、1980年代以前に大学となった“古い大学”は女子短大から女子大学へ昇格し、文学、家政、教育系の学部を設置したが、1980年以後に設置された“新しい大学”は共学が多く文学、経営、看護系等の多様な学部学科を設置し、その後の改組も頻繁だったが、規模拡大は適度であったこと、それは18歳人口の減少という外部環境を大きく受けたことを指摘した。

2020年度には全国の全私立大学の2000-2016年間の組織変化を分析した(山崎2021)。その結果、2016年の組織構造は2000年時点の組織構造によって規定され、大規模大学は益々巨大化し、学部数が多い大学は益々総合化すること、東京所在の大学は地方大学よりも規模拡大したこと、人文系・福祉系大学で出発した大学は異分野の学部を増設し多角化した、理工系・医療系・芸術系学部で出発した大学の多くは専門特化した大学として発展したことなどを明らかにした。

(3) 18歳人口の将来推計と各都道府県における高等教育システムに関する総合的考察

研究期間中の平成30年11月に中教審「2040年グランドデザイン答申」が公表され、巻末で2040年時点の18歳人口と大学入学者の将来推計値が掲載された。本研究ではその推計値を検討する論文(山崎2019)を執筆した。同推計では基準年の2017年に比べて2040年には18歳人口は73.6%の88万2000人弱、大学進学者数は80.3%の約40万3000人になると推計している。本研究では、異なった独自の仮定の下で私立大学の2040年の入学者数推計値を推計し、2017年の約60%になることを明らかにした。さらに兵庫県については、2040年の私立大学入学者数は現在の偏差値40以上の私立大学の入学者数と同等になることを明らかにした。これは偏差値40未満の大学は2040年には入学者が計算上ゼロになることを示している。さらに中教審推計では行われていなかった2050年までの全国の18歳人口の各年推計を行った結果、2034年頃に急減が起きることを示した。

当初の計画では、各都道府県における高等教育システムに関する総合的考察を行う予定であったが、(2)の大学別データの分析作業が十分に達成されていなかったため、都道府県別の高等教育システムの特性の分析と考察には至らず、代わって兵庫県の全ての私立大学の戦後から今日までの学部の新設・改組の状況を大きな一覧表で示し、その特徴を事例的に分析・考察した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 4
2. 論文標題 私立大学の学部学科編成の変化－兵庫県を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 兵庫高等教育研究	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 9
2. 論文標題 2050年までの全国の18歳人口の各年推計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 H U高等教育研究センター ニュースレター	6. 最初と最後の頁 5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 6
2. 論文標題 学部名の変遷からみた我が国の大学の変化 1-教育研究の基本組織としての学部	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 H U高等教育研究センターコラム	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 7
2. 論文標題 学部名の変遷からみた我が国の大学の変化 2-1980年から2019年までの大学学部の変化：全体的構造	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 H U高等教育研究センターコラム	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 8
2. 論文標題 学部名の変遷からみた我が国の大学の変化 3 -1980年から2019年までの学部名の設置者別変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 H U高等教育研究センターコラム	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 5
2. 論文標題 21世紀初頭における全国の私立大学の学部編成の変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 兵庫高等教育研究	6. 最初と最後の頁 111-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 11
2. 論文標題 中教審「2040年グランドデザイン答申」で示された2040年の高等教育人口推計値の衝撃	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 全国高等教育研究所等協議会 News Letter	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 3
2. 論文標題 中教審「グランドデザイン答申」の2040年大学入学者推計値の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫高等教育研究	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田薫, 山崎博敏	4. 巻 3
2. 論文標題 兵庫大学の入学者リクルートに関する研究ー地元出身者の割合と出身高校	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫高等教育研究	6. 最初と最後の頁 145-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎博敏	4. 巻 6
2. 論文標題 2040年の兵庫県私立大学の入学者選抜の展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 HU高等教育研究センターニューズレター	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎 博敏	4. 巻 31
2. 論文標題 戦後における教員需要の変化と国立教員養成学部の対応	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育科学	6. 最初と最後の頁 5-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山崎博敏
2. 発表標題 重点化政策20年後の博士課程大学院教育
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会(桜美林大学)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

学部名の変遷からみた我が国の大学の変化 1 -教育研究の基本組織としての学部
<http://www.hyogo-dai.ac.jp/research/higher-edu/column/2020/06175339.html>
学部名の変遷からみた我が国の大学の変化 2 -1980年から2019年までの大学学部の変化：全体的構造
<http://www.hyogo-dai.ac.jp/research/higher-edu/column/2020/07165540.html>
学部名の変遷からみた我が国の大学の変化 3 -1980年から2019年までの学部名の設置者別変化
<http://www.hyogo-dai.ac.jp/research/higher-edu/column/2020/08265541.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------